

# 平成24年度政策検討の基本方針

## I 道政を取り巻く情勢

### 1 我が国が直面する重要課題

- 急がれる東日本大震災からの本格的な復興
- 福島第一原発事故の一日も早い収束
- 急激な円高やデフレへの対応などの経済対策
- 世界的に進展しつつある経済連携への対応
- 原発事故を踏まえたエネルギー政策の再構築
- 経済成長と財政健全化の両立
- 少子高齢化に対応した社会保障改革

### 2 本道の置かれている状況

#### (1) 中長期的な課題

- 加速する人口減少・少子高齢化への対応
- 公共投資への依存度が高く、製造業比率が低い経済構造の転換
- 集落機能の低下などにより活力が減退している地域の再生

#### (2) 当面の緊急的課題

- 依然厳しい経済雇用情勢への対応
- 震災・原発事故による風評被害の払拭
- 道内の産業に影響が大きいTPP協議への対応
- 地域における医療提供体制の充実
- 危機的な道財政の立て直し

## II 平成24年度政策検討の考え方

### 1 現状認識

- 「安全・安心」や「絆」の再認識、環境やエネルギー問題への関心の高まりなど、国民・道民の価値観が変化
- 我が国の再生に向けた北海道の優位性の高まりと積極的な貢献への期待

### 2 めざす方向

- 北海道の未来を拓く“新しい国づくり”への挑戦

### 3 基本的な考え方

- 「新生北海道オンリーワン戦略」及び「新・北海道総合計画」等に基づく取組の推進
- 緊急的課題への迅速な対応をはじめ、「道政を取り巻く情勢」を踏まえた実効性の高い政策展開
- 『「地域」に徹底してこだわり、先を見据えた「攻めの道政」に徹し、「世界の中の北海道」を力強く発信する』視点を意識

- 安全・安心な「食」や豊かな「自然環境」といった「北海道価値」を最大限に活用
- 地域や経済の活性化と財政健全化との両立

#### 4 重点的に取り組む政策

##### ○ 3つの柱による政策の推進

- ① 地域経済の再生と未来を拓く経済構造の確立
  - ・ 地域における厳しい経済雇用情勢への対応とともに、震災や原発事故の影響から早期に脱却し、将来を見据え、進展するグローバル化にも対応し得る力強い経済構造の確立をめざす。
- ② 安心して住み続けられるふるさとの実現
  - ・ 災害にも強い安全な地域の中で、信頼を基盤にして、安心して住み続けられるふるさとの実現を図る。
- ③ 優位性を活かした先進的社会モデルの創造
  - ・ 豊かな資源や自然環境などの本道の優位性を活かし、我が国への貢献も踏まえた本道だからこそ可能な先進的モデルの創出を図る。

##### ○ 地域の視点を反映した政策の推進

- ・ 活力ある持続可能な地域づくりを推進するため、地域の意見や振興局からの政策提案などを積極的に反映する。

#### (1) 地域経済の再生と未来を拓く経済構造の確立

##### <基本的な考え方>

- ・ 震災からの再生を加速させるため、被災地の迅速な復旧・復興、原発事故を含めた様々な影響への対策を推進。
- ・ 依然として厳しい経済・雇用情勢に対応するため、緊急的な雇用の創出や若年者等の就業促進、中小企業への支援を強化。
- ・ 食産業立国の推進など、本道の優位性を活かした成長力の強化、道外・海外とのネットワークの構築などにより、大きく進展するグローバル化に対応した競争力を強化。

##### ○ 震災からの再生の加速化

- － 道内被災地に対する迅速な復旧・復興
- － 風評被害の払拭 など

##### ○ 働く場の維持確保、地域と暮らしを支える中小企業の支援強化

- － 緊急的な雇用の創出、若年者や中高年者の就職支援
- － 小売業や建設業などの育成・振興
- － ものづくり産業の競争力強化 など

##### ○ 食産業立国の推進

- － 農林水産業の体質強化
- － 食クラスターの取組の加速化
- － 食関連産業の振興
- － 北海道ブランドの磨き上げ など

- 海外市場をターゲットとした国際競争力の強化
  - － グローバルネットワークの確立・推進
  - － 海外市場の開拓・拡大
  - － 国際観光・国際会議等を通じた海外との交流拡大・深化
  - － 多様な北海道観光の魅力発信 など
- 地域における産業人材の育成

## (2) 安心して住み続けられるふるさとの実現

### <基本的な考え方>

- ・ 東日本大震災や原発事故を踏まえた災害に強い安全で安心な地域を目指し、防災体制の強化や生活基盤づくりを推進。
- ・ 信頼の絆を強め、誰もが参加できる新たな地域社会の実現に向けた「成熟社会」のモデルづくりなど、ともに支え合うシステムを構築。
- ・ 創意と主体性を活かした地域の課題解決や活性化など、活力ある持続可能な地域づくりを推進。

### ○ 災害に強い安全・安心な地域づくり

- － 重大事故や災害に備えた防災体制の見直し・強化
- － 地域の生活基盤を支える交通・情報通信網の整備
- － 犯罪や交通事故のない地域づくり など

### ○ 支え合いの社会システムづくり

- － 医師確保など安心の医療提供体制の充実
- － 救急医療体制の充実
- － 成熟社会実現に向けた取組の推進
- － 子育てや学びの環境づくり
- － 女性や高齢者・障がい者の就労支援
- － 新たな公共の担い手となる社会的企業への支援 など

### ○ 活力ある持続可能な地域づくり

- － 創意と主体性を活かした地域づくり
- － 地域主権の推進 など

## (3) 優位性を活かした先進的社会モデルの創造

### <基本的な考え方>

- ・ 本道に多く賦存する多様な資源を活用した再生可能エネルギーの導入をはじめ、地域の資源を地域で有効に活用・消費する域内循環など環境価値の保全と活用を推進。
- ・ 本道の地域特性や優位性を最大限に活用した、我が国全体のバックアップ拠点づくりを推進。
- ・ アイヌ文化や縄文文化など本道独自の歴史や文化の道内外への発信や、冬季スポーツの振興をはじめとする「スポーツ王国北海道」を目指す取組の推進。

### ○ 本道の特性を活かした省エネ・新エネ対策の推進

- － 再生可能エネルギーの導入促進
- － 省エネルギーの取組の推進
- － 環境関連産業の育成 など

- **環境価値の保全と資源活用の推進**
  - － 域内循環が可能な次世代環境モデルの構築
  - － 温暖化防止に向けた取組の推進
  - － 森林資源の循環利用の推進
  - － 水資源の保全
  - － エゾシカ対策の総合的な推進 など
- **我が国や世界へと貢献する取組強化**
  - － バックアップ拠点づくりの推進 など
- **文化力創造・スポーツ王国づくり**
  - － アイヌ・縄文文化の理解促進
  - － スポーツ王国北海道の推進 など

### III 政策検討のあり方

#### 1 「選択と集中」の徹底

- 緊急的課題に対する迅速な対応
- 「新生北海道オンリーワン戦略」における「5つの戦略」は、タスクフォースの積極的な活用による戦略的かつ重点的な取組を推進
- 限られた予算や人的資源の効果的かつ効率的な投入

#### 2 政策効果・成果志向の徹底

- 「目標管理型行政運営システム」に基づき、施策ごとに策定する「業務執行計画」の業務目標の達成に向けた事業の有効性を検証
- 期待される事業効果等が明確となるよう、成果指標の設定を徹底。

#### 3 多様な政策手法の活用

- 多様な主体との連携・協働
  - ・ 道民や民間企業等との協働事業やタイアップ事業の充実などによる政策展開
- 国の施策等の活用や提案
  - ・ 国や関連団体の支援制度を効果的に活用
  - ・ 特区制度などによる規制緩和や制度改善などの提案・要望と一体的な政策を立案・展開
  - ・ 市町村や民間が国の制度の活用等に向けた支援を推進
- 庁内資源の有効活用
  - ・ 「赤レンガ・チャレンジ事業」の積極的な活用と取組の充実
  - ・ 道の広報インフラの有効活用など、道や地域の情報を道内外に戦略的に発信